

1. ベルギーの政治動向

(1) 持続可能な開発に関するシンポジウムを開催

連邦政府による持続可能な開発に関する法律の制定 25 周年を記念して、政府の 25 年間の取り組みの総括と今後について話し合うシンポジウムが開催された。国連により「持続可能な開発目標 (SDGs)」のアドボケート (支持者) に任命されたマチルド王妃も臨席した。ベルギーでは、1997 年に連邦政府が取り組むべき持続可能な開発について、戦略的枠組みが初めて法制化された。連邦政府はこれまで、独自に定めた持続可能な開発に関する戦略の中に SDGs を取り入れて取り組むなどしてきたものの、国内政治では少数政党が多く、組閣に時間がかかるなどの政治的な空白が続いたため、政策的な展開が遅れている。

(2022 年 5 月 5 日)

★ジェトロ地域・分析レポート「特集：欧州で先行する SDGs 達成に寄与する政策と経営—民間の取り組みが先行、政策展開に向け政府も始動」(2021 年 12 月)も参照

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/1101/Oaca5bd66bd62963.html>

(2) ベルギー史上初となる鉄道分野の政策イニシアチブを承認

連邦政府は今後 20 年間の鉄道分野における政策目標などをまとめた「鉄道ビジョン 2040」を承認した。政府が鉄道分野の政策イニシアチブを採択するのはベルギーでは初めて。都市圏では 15 分毎に 1 本、そのほかの地域では 30 分毎に 1 本の運行を実現し、利用客の増加、また列車による貨物輸送量の増加などを目指す。また、駅や列車へのアクセス、料金体系、駅の改修、利用客への情報提供などの改善も進めるとした。ジルキネ副首相兼モビリティ相は、気候変動や大気汚染、交通渋滞、交通安全、燃料価格の高騰といった課題を挙げ、鉄道がこうした課題の解決策になるとし、さらに EU が目指す旅客輸送市場の自由化を視野に入れ、鉄道会社が将来に備えるのに役立つと述べた。(2022 年 5 月 6 日)

(3) ベルギー・ドイツ首脳会談、エネルギー分野における協力深化などを協議

連邦政府のド・クロー首相はドイツを訪問し、同国のショルツ首相らと会談した。ショルツ首相との会談では特にエネルギー、欧州の安全保障、ウクライナ情勢について協議された。エネルギー分野では両国の協力深化を目指し、ベルギーからドイツへの液化天然ガスの輸送能力を倍増することや、ドイツでの新たな事業協力について話し合われた。ま

た、水素分野での両国の協力関係の強化も取り上げられた。さらに、両首相はロシアによるウクライナ侵攻が欧州市民や企業に及ぼす悪影響について、欧州としてどのような対応を継続してとるかについても協議した。(2022年5月11日)

(4) フィンランドとスウェーデンの NATO 加盟申請を歓迎

連邦政府のド・クロー首相は、ベルギーはフィンランドとスウェーデンの NATO への加盟申請を歓迎すると発表した。ド・クロー首相は「両国の決定は民主的なプロセスの結果であり、自国の安全保障体制を選択する両国の主権的権利に沿ったものである」とした。また、両国が EU に加盟してからの約 20 年間、ベルギーは同じ加盟国として緊密に連携し、同じ価値観を共有していることや、リスボン条約 (EU 条約) 第 42 条 7 項において、武力侵略発生時の加盟国間の相互援助が規定されていることなどを挙げて、両国との連携がすでにあるとしたものの、ベルギーは両国の NATO への迅速な加盟を期待し、NATO においても連携することを期待するとした。(2022年5月17日)

(5) デンマークなどと北海における風力発電と水素分野の協力協定を締結

連邦政府のド・クロー首相は、デンマーク、ドイツ、オランダと、北海を「欧州最大の再生可能エネルギー発電所」にするとした協力協定を締結したと発表した。4カ国の洋上風力発電容量を 2030 年までに少なくとも合計 65GW、2050 年までに少なくとも合計 150GW まで拡大することを目指す。また、洋上風力によるグリーン水素の生産および水素インフラの拡大における各国間の提携も強化するとした。(2022年5月18日)

★詳細はジェトロビジネス短信 (2022年5月30日付) に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/48197818b202f10e.html>

(6) 入国管理を緩和、ワクチン接種証明の提示や検査・隔離も原則撤廃

連邦政府は、新型コロナウイルスの新規感染者数および新規入院患者数がともに減少傾向にあるとして、5月23日から出入国管理やマスク着用義務を緩和するとした。出入国管理では 23 日より、EU 域外からベルギーへの不要不急な渡航が可能となり、入国時のワクチン接種証明書の提示が不要となった。公共交通機関などで適用されていたマスク着用義務は、病院や保健・医療施設、薬局を除き、解除された。(2022年5月20日)

★詳細はジェトロビジネス短信 (2022年5月24日付) に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/95c6042acf3759dd.html>

(7) 連邦政府、次世代小型モジュール式原子炉の研究への投資発表

連邦政府のド・クロー首相は、次世代の小型モジュール式原子炉（SMR）に関する研究に今後数年間で1億ユーロを投資すると発表した。連邦政府は3月18日にロシア・ウクライナ情勢などを受け、化石燃料依存からの脱却を加速し、エネルギーの自立性と持続可能な発展を目指す計画を発表し、国内で稼働中の7基の原子炉のうち、2基の稼働を10年間延長すると決定していた。SMRは、既存の原子炉に比べて小型で工期が短く、また安全性が高く、排出される放射性廃棄物の量も少ないという点が評価されている。（2022年5月24日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022年6月1日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/06/17765385c5eb2841.html>

2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、4月の失業率は5.7%

フランダース地域の就労支援機関 VDAB は、2022 年 4 月末の求職中の失業者数が 27 万 4,031 人（一時帰休の対象者は含まず）となり、失業率は 5.7%、前年同月比で 0.8 ポイント改善したと発表した。VDAB によると、同地域の 3 月の求人件数 3 万 627 件となり、前年同月比 12.9%増となった。新型コロナウイルス感染拡大予防措置の影響を大きく受けたホテル・外食、観光、レジャー、文化、スポーツ部門での雇用が急速に増えている。（2022 年 5 月 3 日）

(2) ブリュッセル首都圏地域、4月の失業率は14.9%

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2022 年 4 月の求職者数は 8 万 4,459 人（前年同月比 5.4%減）となり、失業率は 14.9%だったと発表した。若年層の失業者数も前年同月比 8.5%減だった。4 月の求人件数は 6,895 件で、前年同月比 72.5%増だった。（2022 年 5 月 4 日）

(3) 欧州委、春季経済予測を発表、2022 年のベルギー経済は 6.2%の成長と予測

欧州委員会は、春季経済予測を発表した。EU27 カ国とユーロ圏 19 カ国の 2022 年の実質 GDP 成長率をともに 2.7%と予測し、同じくともに 4.0%とした 2 月の冬季経済予測（中間予測）からそれぞれ 1.3 ポイント下方修正した。ベルギーについては、2021 年は 6.2%と大きく回復したが、2022 年、2023 年はそれぞれ 2.0%、1.8%と予測した。（2022 年 5 月 16 日）

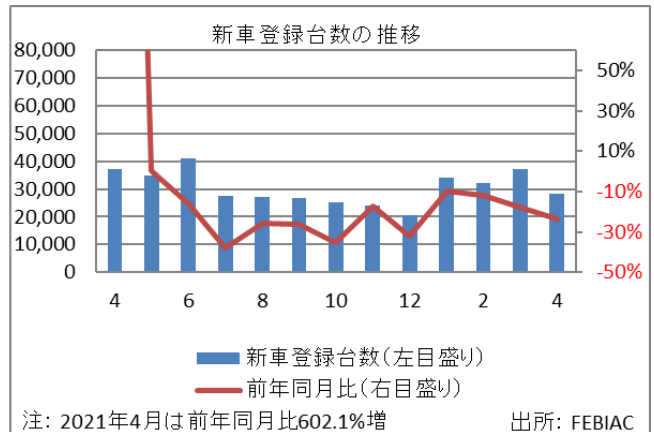
★詳細はジェットロビジネス短信（2022 年 5 月 18 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/dd5e731db74de78b.html>

<月例経済指標>

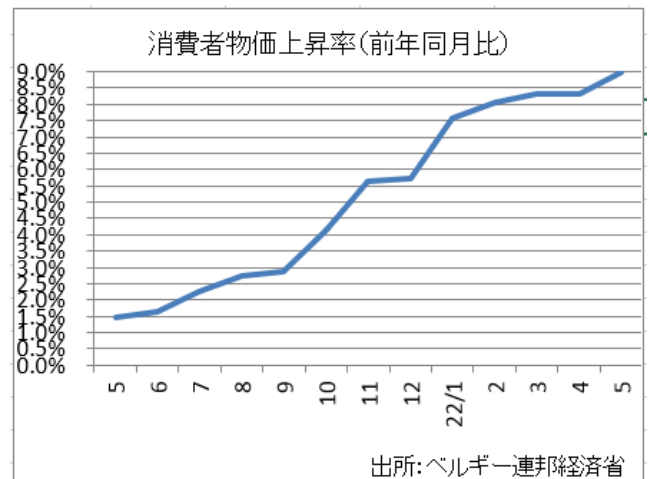
4月の新車登録台数：前年同月比 23.6%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、4月の乗用車の新車登録台数は、2万8,402台（前年同月比 23.6%減）となった。半導体不足や、ロシア・ウクライナ情勢により生産部品の供給に混乱が生じたほか、工場稼働日が少なかったと説明した。ブランド別では、BMWのシェアが12.0%と最も大きく、これにフォルクスワーゲン（9.5%）、アウディ（8.1%）が続いた。（2022年5月2日）



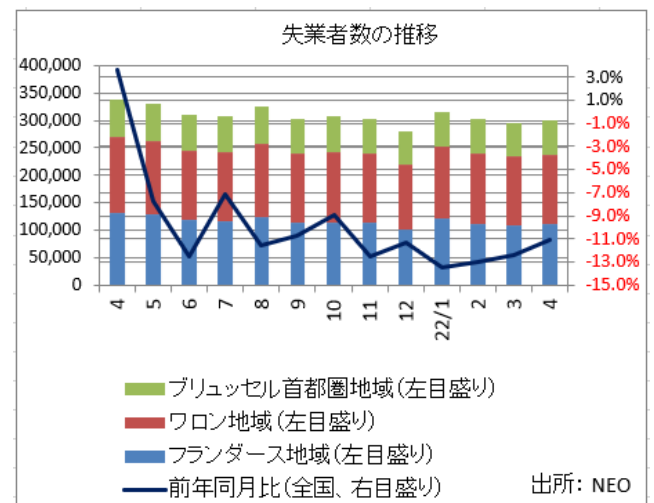
5月のインフレ率：前年同月比 8.97%上昇

連邦経済省の発表によると、5月の消費者物価指数は前年同月比で 8.97%上昇した。1982年8月の9.02%に次ぐ高い上昇率となった。ガソリン、電気、賃貸料、暖房用燃料、レストラン・カフェ、乳製品、鶏卵、車、アルコール飲料、旅行、魚介類が値上がり要因となった。他方、天然ガス、衣料品が押し下げ要因となった。（2022年5月30日）



4月の失業手当受給者数：前年同月比 11.1%減

国立雇用局（NEO）は4月の失業手当受給者数が29万9,655人（前年同月比11.1%減）に減少したと発表した。地域別にみると、フランダース地域が11万2,086人（同14.6%減）、ワロン地域が12万4,778人（同9.4%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万2,789人（同7.8%減）だった。（2022年5月30日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 男性の育休取得が増加、一括取得より分散取得を選択する傾向

ベルギーでは、2013年以降、男性の育児休暇の取得が増加傾向にある。ベルギーでは、子供1人につき合計4カ月の育休が取得でき、4カ月一括して取得する方法のほか、勤務日数を50%減、または20%減（週あたり1日取得）や10%減（週あたり0.5日、もしくは2週間毎に1日取得）といった取得方法も選択できる。半数以上の男性が20%減を選択しているが、これに続くのは2019年に導入された10%減だ。給与やキャリアへの影響がより少ないことから、特に男性の間では10%減を選ぶ人が増えているという。（2022年5月28日）

(2) ユミコア、韓国の天安市に新しいカソード素材研究開発センターを開所

素材大手ユミコアは、韓国の天安市にバッテリーのカソード素材の研究開発センターを新たに開所したと発表した。自動車、エネルギー貯蔵システム（ESS）、携帯電子機器向けのカソード素材が満たす必要がある要件の変化に対応するため、高品質の研究開発サービスを顧客に提供する。製品研究では、高ニッケルや低コバルトの三元系正極材や固体電池材料技術など、次世代バッテリーの材料に関する研究に引き続き重点を置く。また、新しい大型バッテリー・セルの実験室も併設されている。約30,000平方メートルに及ぶ新しいR&D施設は、既存のユミコアの研究開発センターに隣接している。現在約160人のエンジニアと科学者が勤務しているが、2024年には約300人まで増やすとしている。（2022年5月10日）

(3) 郵船ロジスティクス、ベルギーに医薬品倉庫を新設へ

郵船ロジスティクスは、ヘルスケア物流を強化するため、2024年、ブリュッセル南部のジャンブルーに、約40,000平方メートル規模の医薬品倉庫を新設すると発表した。新しい倉庫は、医療・医薬品物流サービスの需要の拡大に対応したもので、さまざまな温度管理の商品を取り扱うとしている。また、自律走行搬送ロボットや無人搬送車などの移動ロボットを導入し、より効率的なソリューションを提供する。新設する倉庫には太陽光発電パネルや、電気自動車や自転車の充電スタンドを設置し、持続可能な長期的視点に基づいた取り組みを推進するとしている。（2022年5月19日）

4. EUの動向(～「ジェトロビジネス短信」より～)

(1) 英政府、EUからの輸入手続き追加導入を停止、税関手続きの新たな枠組み構築目指す(2022年5月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c10586403415c282>

(2) EU・米産業界、貿易技術評議会での対中関係やAI政策で進展期待(2022年5月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fa0a7499c1462cb6>

(3) 欧州委、欧州医療データ空間を創出し、研究開発等での活用を認める法案を発表(2022年5月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/239b2a5546398854>

(4) 欧州委、外国人労働者の転職や域内移住の簡易化を提案(2022年5月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/3d10d2d54b24889e>

(5) 欧州産業界、モビリティ部門の水素インフラ整備目標引き上げを要請(2022年5月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8a0d13d13c23b808>

(6) 欧州の第1四半期の新規乗用車登録台数、前年同期比2桁減(2022年5月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e9563a7ff867046b>

(7) 欧州自動車市場、EVとHEVの好調続く、北欧では中国メーカーも存在感(2022年5月9日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/028824b111a145e5>

(8) 欧州委、クリーン水素の大規模展開に向けて、電解槽の製造業者と共同宣言に署名(2022年5月9日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6c04bb79e1d9d191>

(9) 2021 年は鉄鋼需要が大きく回復も、業界団体はウクライナ情勢の影響を懸念 (2022 年 5 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/423e5afc9a018bfa>

(10) 欧州特許庁と欧州投資銀行、先端技術系中小企業の資金調達と熟練人材不足を指摘 (2022 年 5 月 10 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d7be92798d268aa4>

(11) 欧州医薬品庁、9 月末までにオミクロン株対応型ワクチン承認の見通しを発表 (2022 年 5 月 13 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/43dbea6d75236938>

(12) 北アイルランド議定書の実施めぐり EU 側の姿勢に遺憾、さらなる行動を示唆 (2022 年 5 月 13 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e5d321493d0f3be6>

(13) 欧州航空安全機関、空港や機内でのマスク着用義務の撤廃を勧告 (2022 年 5 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/20e25fa9b224c15d>

(14) 欧州委、垂直的制限に関する一括適用免除規則を採択、電子商取引への対応強化 (2022 年 5 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fc4d7df9e0d52a3a>

(15) 第 2 回 EU 米国貿易技術評議会を開催、AI や半導体分野で協力強化へ (2022 年 5 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7d88f84256bddc8f>

(16) 欧州委、EU とユーロ圏の 2022 年の GDP 成長率予測をともに 2.7%へ大幅に下方修正 (2022 年 5 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/dd5e731db74de78b>

(17) 英外相、北アイルランド議定書変更に向けた法案提出の意向表明（2022年5月18日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0e6fa3edd78a6e6e>

(18) 欧州委、ロシア産化石燃料依存からの脱却計画「リパワーEU」の詳細発表（2022年5月20日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/aa40178dd246ac03>

(19) 欧州委、加盟国が短期的に実施し得るエネルギー市場への介入案を発表（2022年5月24日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8bfae16bdc5cac4f>

(20) 欧州委、シェンゲン協定圏外からの入域管理強化を優先課題に（2022年5月25日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/09b163b55d8ca683>

(21) メルコスール含む中南米諸国とのFTAの重要性をEUが強調、食料安全保障などが背景に（2022年5月26日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/a5ae3b6cec6e2c02.html>

(22) 欧州委、クリーン水素の定義に関する委任法案を発表、2026年末までの猶予期間を設定（2022年5月27日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/80440ab75fca18da>

(23) ドイツ、デンマーク、オランダ、ベルギー、北海における風力発電と水素分野での協力協定を締結（2022年5月30日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/48197818b202f10e.html>

(24) 世界の政治・経済日程（2022年6～8月）（欧州）（2022年5月31日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/7758a83fbd1b130b.html>

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

＜調査レポートのご案内＞

(1) 調査レポート「EU サステナブル・ファイナンス最新動向-タクソミー規則を中心に-」(2022年6月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/98c49a1fcb65fdd4.html>

(2) 地域・分析レポート「ウクライナは、EU に加盟できるのか」(2022年5月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/c65ceac071a85d9c.html>

(3) 地域・分析レポート「日本ビデオシステム、日 EU・EPA を活用しつつ、攻めの営業で欧州販路拡大」(2022年6月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/a005a903f906c2f1.html>

(4) 地域・分析レポート「気候変動などスコア表示も 食品環境ラベル、欧州でルール化へ(1)」(2022年5月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/a8d0750881d0c9e8.html>

(5) 地域・分析レポート「第三国市場における日本と EU 間のビジネス協力・連携について」(2022年3月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/3f8ee9e12bb27444.html>

(6) 調査レポート「『欧州グリーン・ディール』の最新動向(全4回)」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/862f1a922a2742b1.html>

(7) 調査レポート「EU 英国通商・協力協定を踏まえた日本企業のビジネス上の留意点」(2022年3月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/ef8623b562bbf480.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、EUの政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。ぜひご利用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)